

第4節 水環境の保全等

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

2010(平成22)年度までに河川の代表的な汚濁指標である生物化学的酸素要求量(BOD)の環境保全目標を概ね達成することなどを目標に、水質汚濁の主な原因である生活排水の処理について重点的に対策を進めます。

また、大阪湾の水質保全については、海域の代表的な汚濁指標である化学的酸素要求量(COD)や、富栄養化の原因となる窒素、リンの排出量を一層削減するなどの対策を進めます。

【計画策定時の状況】

BODの環境保全目標は、約6割の河川で達成していました。

また、大阪湾の水質は、COD等の環境保全目標について、湾奥部等で達成・維持していたものの未達成の海域もあり、季節、場所によって赤潮や貧酸素水塊の発生が確認されていました。

【現状】

河川のBOD濃度は、この10年間でみると全体的に改善の傾向にあります。平成21年度は、河川80水域中66水域が環境保全目標を達成していました(達成率82.5%。平成20年度は65水域が達成)。

また、大阪湾のCOD濃度はここ10年間では概ね横ばいの状況です。平成21年度は15点中6点で環境保全目標を達成していました(達成率は40.0%)。

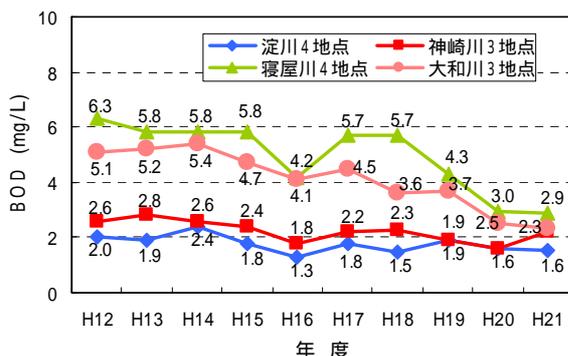


図-25 府内主要河川におけるBOD(年平均値)の推移

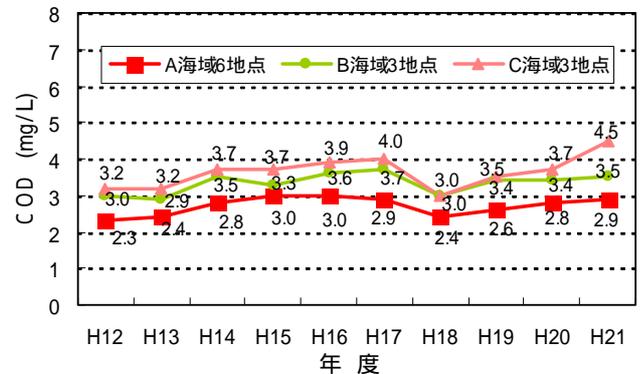


図-26 大阪湾のCODの推移
(大阪府測定点・表層年平均値)

(2) 講じた施策

水循環の再生

「おおさかレインボウぷるじえくと！」の推進

【環境管理室 内線：3854】

雨水を活用したまちづくりを推進するため、「おおさかレインボウぷるじえくと！」として、平成17年度から平成19年度までモデル事業を実施してきました。平成20年度からは、モデル事業の成果を活用し、より広く府民へ実践していただけるように市民団体、学校及び市町村等と連携を図り、出前講座等を通じ、雨水利用の普及促進を図りました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO. 25)



図-27 保育園での環境学習

健全な水循環の構築に向けた取り組み

【環境管理室 内線：3865】

府内河川で最も水質が悪い見出川において、水質の改善や、健全な水循環の再生をめざし、見出川流域水循環再生協議会(平成19年度設立:地元市民団体、小学校、学識経験者、行政等で構成)が中心となって、水循環再生計画を策定するとともに、清掃活動や普及啓発を実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.26)



図-28 見出川の清掃活動

水環境の保全

河川の水質管理

【環境管理室 内線：3854、3865】

大阪府環境審議会における検討結果を受けて、府内河川に適用する水質環境基準の類型を改定するなど、よりよい水質を目指して水質改善に取り組みました。

特に、大和川は、国管理河川の中で平成17年から19年まで3年連続して全国水質ワースト1となったため、平成20年度に設置した「大和川水質改善検討チーム」において、ワースト1の安定的脱却に向けて、生活排水対策を中心とした効果的取り組みを推進しました。(平成20年はワースト1を脱却しました。)

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.172)

生活排水対策の推進

【環境管理室 内線：3865】

府域で発生する水の汚濁負荷の約4割を未処理の生活雑排水(台所排水など)が占めています。下水道や合併処理浄化槽等を効率的・効果的に整備し、この生活雑排水の適正処理を進めるため、「大阪府生活排水処理実施計画」に基づき、市町村に対し生活排水処理計画の見直しを働きかけるとともに、技術的支援を行いました。

また、「大阪府生活排水対策推進月間」(2月)を中心に、各種イベントや媒体を通じて、各家庭における府民一人ひとりの負荷削減の取り組みを呼びかけました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.170)



図-29 電光掲示板(道頓堀)による街頭啓発

事業所排水対策の強化

【環境管理室 内線：3865】

前出の大和川、見出川をはじめ、府域東部の寝屋川など環境基準の未達成の河川流域において、水質汚濁防止法等の規制対象事業所の重点立入を実施するとともに、規制対象外の小規模事業所のうち排水の汚濁が比較的高いと考えられる事業者に対し、立入指導や、業界団体機関紙等による啓発を実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.176,177)

大阪湾の再生

【環境管理室 内線：3854】

大阪湾の水質改善を図るため、引き続き、水質総量規制等による汚濁物質の流入負荷削減を推進するほか、「大阪湾再生推進会議」に参画し、水質一斉調査の実施など、様々な機関と連携して大阪湾の再生に取り組みました。

また、将来を担う子どもたちに大阪湾の環境の大切さを引き継ぐことをテーマに、大阪湾沿岸23自治体で構成する「大阪湾環境保全協議会」において平成20年度に作成した「大阪湾かきた」等を用い、参加型の普及啓発事業を実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.171)

浄化槽整備事業の推進

【環境衛生課 内線：2577】

生活排水対策やトイレの水洗化による生活環境の改善に効果的な浄化槽の設置を促進するため、個人が浄化槽を設置する際の費用の一部を助成する「浄化槽設置整備事業(個人設置型)」及び市町村が主体となって各戸に浄化槽を設置し、住民から使用料を徴収して管理運営する「浄化槽市町村整備推進事業(市町村設置型)」を実施する市町村に対して、引き続き府費補助金を交付するなど、より一層の浄化槽整備を図りました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.165)

流域下水道事業の推進

【下水道室 内線：3959】

大阪湾や河川等の公共用水域の水質改善のため、流域下水道の幹線管渠、ポンプ場、水みらいセンター(下水処理場)の整備を推進しました。

水みらいセンターにおいては、富栄養化の原因である窒素・りん等を除去する高度な水処理施設の整備を推進しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.192)

海底堆積物除去事業

【水産課 内線：2761】

河川から流れ込み、大阪湾の漁場海底に堆積したプラスチックやビニール、空き缶・ペットボトル等の廃棄物は、魚介類の生息環境を悪化させるだけでなく、漁船や漁具の破損の原因になるなど、漁業操業の種々の障害となっています。

このため、これらの廃棄物を引き揚げ・除去し、漁場の再生産機能の回復と海域環境の保全を図りました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.183)



図-30 底びき網で回収したごみ